

第52期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

1.連結注記表

2.個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

ヨシコン株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.yoshicon.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の名称

株式会社ワイシーシー

株式会社Y C F

株式会社Y C L

東海道リート・マネジメント株式会社

株式会社Y C A

計5社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産、未成工事支出金 個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定率法
 （ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法）

主な耐用年数

建物及び構築物	9～38年
機械装置及び運搬具	6～10年
その他	5～20年

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、不動産開発事業で静岡県内外の主要な大型商業施設用地の引渡しが先延ばしされたことや、分譲マンションの買い控えが進んだことなどによる売上減などにより、当連結会計年度の売上高が減少しております。

このような状況は2021年3月期中は続くことを想定しております。徐々に新型コロナウイルス感染症が収束するにつれ、需要は正常化し、2022年3月期より新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻るとの仮定の下、販売用不動産の評価などの会計上の見積もりを行っております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 減価償却累計額

有形固定資産	2,185,894千円
--------	-------------

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

現金及び預金	200,000千円
販売用不動産	13,541,941千円
建物及び構築物	302,883千円
土地	930,902千円
投資有価証券	53,464千円
合 計	15,029,192千円

②担保に係る債務

支払手形及び買掛金	4,332千円
短期借入金	7,415,148千円
1年内返済予定の長期借入金	1,028,016千円
長期借入金	798,764千円
合 計	9,246,260千円

3. 受取手形裏書譲渡高

69,570千円

【連結損益計算書に関する注記】

1. たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

たな卸資産評価損	156,554千円
----------	-----------

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
普通株式	8,030,248	—	—	8,030,248

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
普通株式	815,107	98,700	181,400	732,407

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加98,700株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少181,400株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	303,035	42.00	2019年 3月31日	2019年 6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	328,402	利益剰余金	45.00	2020年 3月31日	2020年 6月29日

4. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数 該当事項はありません。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要
当社及び連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、2016年4月に退職一時金制度の全部について、確定拠出年金制度へ移行しております。
2. 確定拠出制度
確定拠出年金制度への要拠出額は27,142千円です。
3. その他の退職給付に関する事項
退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は29,897千円であり、4年間で移換がなされ、当連結会計年度において全ての移管が完了しております。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

販 売 用 不 動 産 評 価 損	83,649千円
賞 与 引 当 金	18,418千円
譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬	50,795千円
製 品 評 価 業 損	19,160千円
未 払 事 業 税	16,263千円
未 成 工 事 支 出 金	42,186千円
役 員 長 期 未 払 金	70,585千円
貸 倒 引 当 金	26,232千円
固 定 資 産 に 係 る 未 実 現 利 益	9,320千円
固 定 資 産 減 価 償 却 超 過 額	38,325千円
土 地 評 価 損	52,131千円
役 員 賞 与 引 当 金	23,709千円
そ の 他	54,475千円
小 評 合	505,254千円
評 価 性 引 当 額 計	△258,404千円
繰 延 税 金 資 産 計	246,849千円

繰延税金負債

特 別 償 却 準 備 金	△5,000千円
圧 縮 記 帳 積 立 金	△89,564千円
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△19,648千円
そ の 他	1,476千円
合 計	△112,736千円

繰延税金資産の純額

134,113千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法 定 実 効 税 率	33.9%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.6%
住 民 税 均 等 割	0.4%
評 価 性 引 当 額	△1.0%
そ の 他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産事業の販売事業を行うための棚卸資産購入計画や、マテリアル事業の製造販売活動を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に不動産事業の棚卸資産購入やマテリアル事業の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で13年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、各事業部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2) 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,843,228	1,843,228	—
(2) 受取手形及び売掛金	692,861	692,861	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	312,842	312,842	—
資産計	2,848,932	2,848,932	—
(1) 支払手形及び買掛金	(1,474,839)	(1,474,839)	—
(2) 短期借入金	(11,257,584)	(11,257,584)	—
(3) 未払金	(214,058)	(214,058)	—
(4) 未払法人税等	(160,744)	(160,744)	—
(5) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	(2,129,174)	(2,133,280)	4,106
負債計 (*)	(15,236,400)	(15,240,506)	4,106

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,200
匿名組合出資金	6,728,434
合計	6,750,634

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,843,228	—	—	—
受取手形及び売掛金	692,861	—	—	—
合計	2,536,089	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	372,876	288,898	184,964	67,944	150,524
合計	372,876	288,898	184,964	67,944	150,524

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループでは、静岡県内において、賃貸用のマンション・アパート、商業施設ビル及び駐車場（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
1,510,842	△17,655	1,493,186	2,120,835

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動

増加は、賃貸等不動産の取得 9,009千円
減少は、賃貸等不動産の減価償却の計上 27,384千円

(注3) 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は86,380千円（主な賃貸収益は不動産売上高に、主な賃貸費用は不動産売上原価に計上）であります。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 2,747円83銭
 2. 1株当たり当期純利益 142円86銭
- ※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	1,039,514千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	1,039,514千円
普通株式の期中平均株式数	7,276,356株

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産、未成工事支出金

個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

（ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法）

主な耐用年数

建物 9～38年

構築物 10～35年

機械及び装置 9年

車両及び運搬具 6年

工具、器具及び備品 5～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、不動産開発事業で静岡県内外の主要な大型商業施設用地の引渡し先延ばしされたことや、分譲マンションの買い控えが進んだことなどによる売上減などにより、当事業年度の売上高が減少しております。

このような状況は2021年3月期中は続くことを想定しております。徐々に新型コロナウイルス感染症が収束するにつれ、需要は正常化し、2022年3月期より新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻るとの仮定の下、販売用不動産の評価などの会計上の見積もりを行っております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権						
	短期金銭債権					700千円
	関係会社に対する金銭債務					
	短期金銭債務					3,178千円
2. 取締役、監査役に対する金銭債務						
	長期金銭債務					208,340千円
3. 減価償却累計額						
	有形固定資産					1,957,784千円
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務						
	①担保に供している資産					
	現金	及	び	預	金	200,000千円
	販売	用	不	動	産	13,541,941千円
	建				物	26,915千円
	土				地	623,771千円
	投	資	有	価	証	53,464千円
	合				計	14,446,093千円

②担保に係る債務

買		掛		金	4,332千円
短	期	借	入	金	7,415,148千円
1年内	返済	予	定の	長期	借入金
					971,520千円
長	期	借	入	金	743,360千円
合				計	9,134,360千円

5. 保証債務

(金融機関からの借入債務)

株	式	会	社	Y	C	F	111,900千円
株	式	会	社	Y	C	L	322,194千円

6. 受取手形裏書譲渡高

69,570千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高の総額

営業取引

営業収益

32,081千円

営業費用

80,362千円

営業取引以外の取引

営業外収益

11,139千円

2. たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

たな卸資産評価損

156,554千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 期末株式数 (株)
普通株式	815,107	98,700	181,400	732,407

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加98,700株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少181,400株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

販 売 用 不 動 産 評 価 損	83,649千円
賞 与 引 当 金	16,283千円
製 品 評 価 損	19,160千円
譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬	50,795千円
未 払 事 業 税	14,473千円
未 成 工 事 支 出 金	42,186千円
役 員 長 期 未 払 金	70,585千円
貸 倒 引 当 金	26,232千円
固 定 資 産 減 価 償 却 超 過 額	28,509千円
土 地 評 価 損	52,131千円
役 員 賞 与 引 当 金	23,709千円
そ の 他	62,016千円
小 評 合 計	489,734千円
価 性 引 当 額	△258,404千円
合 計	231,330千円

繰延税金負債

特 別 償 却 準 備 金	△1,165千円
圧 縮 記 帳 積 立 金	△89,564千円
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△19,648千円
合 計	△110,378千円

繰延税金資産の純額

120,951千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法 定 実 効 税 率	33.9%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	3.0%
住 民 税 均 等 割 等	0.4%
評 価 性 引 当 額	△1.2%
そ の 他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	吉田 立志	-	-	当社代表取締役会長	(被所有)直接1.7	-	金銭報酬債権の現物出資(注)1	99,951	-	-
役員	吉田 尚洋	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接1.7	-	金銭報酬債権の現物出資(注)1	99,951	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ワイズ(株)(注)2	静岡県静岡市	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接27.6	役員の兼任	不動産の賃借(注)3	41,290	差入保証金	26,539

(注) 1 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

2 当社代表取締役会長吉田立志及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。

4 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 2,612円30銭

2. 1株当たり当期純利益 125円54銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	913,468千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	913,468千円
普通株式の期中平均株式数	7,276,356株

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。